

男女共同参画推進連携会議
第 60 回企画委員会(4/10)議事概要

○開会

岡田男女共同参画局長より挨拶。

○男女共同参画推進連携会議の活動に関するアンケート結果について

事務局:

(資料1に基づき、アンケート結果について説明。)

林副議長:アンケート結果において、「国の取組・活動の情報収集のため」という参加目的が多かったが、この結果を事務局としてはどのようにとらえているのか。

事務局(佐藤参事官):これまでも国から情報提供を行ってきたが、十分足りていないということがアンケートに表れていると認識している。今後はより情報発信を行っていききたい。

長島議員:国の取組・活動が知りたいという回答が最も多いが、同時に、他団体との情報共有・意見交換をしたいという割合も高い。これまでも全体会議があったが、年1回では他団体と対話するのは難しいところがあった。団体間の連携については今後の課題として考えていきたい。

○男女共同参画推進連携会議の今後の活動について

事務局:

(資料2に基づき、今後の活動について、事務局としてのたたき台を説明。)

田代議員:ローカルなエリアの経済はどうしたら活性化するかをテーマに活動しており、地域経済の一番のボトルネックはジェンダーギャップと感じている。アンケート結果を見ると、自団体の取組・活動の情報発信をしたい団体は2団体しかないので、今後は力を入れて取り組む団体を増やす必要がある。資本主義で動いている企業や経済団体は、人口減少のため女性の参画をいち早く必要とするため、変化が速い。こういった資本主義の人たちに発信してもらうのがよいのではないか。

田瀬議員:普段はワシントン D.C.におり、米国ではダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に対する政権からの圧力がある。一方で、米国経済の中では、D&I はしっかり根を張っており、その点では以前と全く変わっていない。グローバルな視点についてオンライン勉強会をという話があったが、米国で、逆風の時代の中でも企業のジェンダー平等は進んでいることをインプットできるとよいのではないか。SNS については、若い人は Facebook は見ず、大学生だと Instagram や TikTok。特に若い人に発信してもらうようにすると効果的ではないか。

長島議員:これまでの連携会議では、チーム活動への参加の有無によって団体の関与具合は異なり、チーム活動に参加していない団体は自団体の活動を発信するという認識がないのだと思う。プラン・インターナショナル・ジャパンでは、昨年、事務局につないでいただいて、全国高等学校 PTA 連合会

と一緒に全国の高校生の子を持つ保護者 2,000 人を対象としたアンケート調査を実施した。その結果をレポートにまとめ、記者会見を行ったところ、50 数社が参加し、記事として全国に発信する機会を得た。これは連携の一つの形で、このようなことを望んでいる団体は他にもあるのではないかと。有識者議員も含めて各団体において、自発的・主体的な連携が生まれるような取組ができないか。

山田議員：連携会議の有識者議員として三期目。チーム活動として若年層の性別役割意識に関するアンケート調査を実施したが、連携会議の団体からアンケートの回答は届くが、どこか他人事のような印象を受けた。長島議員のというようなケースが実はあるということなので、事務局の方で連携したい先をアンケートで聞くなどの主体的な働きかけをしてもよいかもしれない。

池田議員：父親支援を行っているが、育児休業は取れるようになったが、育休の後にどういう働き方をすればよいかという悩みを抱えているところが多い。ここ数年で職場環境が急に変わり、育休が取りやすく、両立支援の制度もあるけれど、身近にロールモデルがないため、どのように両立すればよいか分からないという。先日も、夜勤の方からロールモデルがないという話を聞いた。これだけたくさんの団体が参加しているので、いろいろな事例を共有して、広めていけるとよい。

林副議長：自分はドイツが専門だが、ドイツでは政策決定過程に市民の声を反映させるやり方が主流となっている。この連携会議は、ジェンダーに関する市民団体の代表者が集まった会議なので、政策方針決定過程に何らかの形で反映する場になっていくとよいのではないかと常々思っていた。内閣府には、閣僚もメンバーに入っている男女共同参画会議があり、男女共同参画基本計画の検討なども行われていたが、この男女共同参画会議と連携会議がリンクする形があるとよいのではないかと。団体側が国の情報を収集するだけでなく、政策決定側も私たちから情報を収集してほしいと考える。

櫻井議員：意見交換や情報共有は大切で、単なる情報共有だけだと、サイトを見ればよいになってしまうので、共通の目的があった方がよい。また、1つの団体が長い時間、報告するというよりは、対面で集まっていくつかのブースを設け、これらのブースを回ると、いくつかのテーマについて話が聞けるような形式がよいのではないかと。前回のチーム活動も、「企業向け」、「若年層向け」と分断してしまう点もあったので、営利セクター、非営利セクターが連携できるような仕組みが作れるとよい。男女共同参画機構ができたので、そこも合わせてやっていけるとよい。探求学習でジェンダーに関するデータや情報がほしいという学生は多いけれど、男女共同参画局のサイトに行けばデータがあるということを知らない。サイトにデータ等があるということ、Instagram のリールで発信するなど取り組んでいただきたい。

只松議員：先ほどの林副議長のご意見に賛成で、単に集まって意見交換するだけでなく、議論した内容を政策であったり、何らかの活動につなげていかないと、ただの情報共有で終わってしまうと懸念している。この辺りを皆さんと詰めて考えていかなければならない。また、今回、これまでの進め方と大きく異なるので、有識者議員がどういう役割でこれらの活動に参加するのかという点が不明確。これについても議論していただきたい。

佐々木議員:有識者議員としてどうかかわっていけばよいか、我々の機関(大学)でも何かできることがあるのではないかと思ったので、この辺りについてもう少し突っ込んだ議論が皆さんとできたらよい。

多賀議員:男女共同参画を推進していく上で、性別にかかわらずメリットがあることを強調していくことが重要だと思っている。最近感じるのは、経営層やリーダー層の男性の中には、男女共同参画を進めていくことの重要性を理解し、積極的に進めている方が増えてきているが、一般従業員レベルや、地域の住民、市民レベルになると十分ではない。ジェンダー平等や男女共同参画は結局は数合わせではないか、という不満の声が一般従業員から出ていると聞くこともある。男性も含めて、男女共同参画を進めることで、こんなに働きやすく、暮らしやすくなるのだというメリットを分かりやすく発信していくことが重要ではないか。

太田議員:連携会議の団体の中には、業界団体として情報を発信するのは難しいが、会員の中には積極的な会員がいるはずだ。アンケート結果も、単一回答ではなく複数回答にしたら結果は変わったのではないか。また、オンライン勉強会について、国の動向を知りたいという声があったので、国際的な動向だけでなく、男女共同参画そのものについて取り上げてもよいのではと感じた。

山本議員:自分自身は活動について SNS に発信したところメディアに見つけていただき広まったが、周りの似たような取組をしている団体で孤立しているところも多い。自分も活動を始めてから、こんなに多くの団体が男女共同参画に取り組んでいるのだということを知った。連携会議が情報共有だけになってしまうのはもったいないと思う。会議の場でなくても、随時ゆるく各団体が何をやっているかを知れる機会があるとうれしい。

アキレス議長:ご意見、ありがとうございます。貴重なポイントで気づかされたことが多かった。活動については、今までより全体を巻き込んだ形で、情報交換だけでなく、連携の中で何か新しいものが生まれる場になるとよいと考える。本日の議論について大きく分けると3つ。1つ目は、参加している団体同士のやりとり、連携で、ベストプラクティスを共有したり発信したりするところが必要ということ。2つ目は、参加していないけれど、田瀬議員から米国の話がありましたが、異なるテーマで話が聞けるような、意見交換や勉強会のようなものが必要ということ。3つ目は、政府との連携という点で、これまでは起きたことを受け取るような形だったが、逆に、連携会議の方から政策提言になるかは分からないが、何らかの形で貢献することが重要であるということ。これらについて、どのようにやっていくかは、今日の議論を踏まえ整理した上で皆さんに再度お諮りして、有識者議員としてどのような役割ができるかを改めて確認させていただきたい。

○閉会

以上